

BTMU CHINA WEEKLY

三菱東京UFJ銀行 国際業務部

JULY 19TH 2017

■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

- 第2四半期 GDP 成長率+6.9% 前期から横ばい 安定成長続く

【貿易・投資】

- 6月の貿易統計 輸出は前年同月比+11.3% 輸入は+17.2% 回復基調続く

【産 業】

- 6月の自動車販売台数 前年同月比+4.5% 3ヶ月ぶりに増加

【金融・為替】

- 1-6月 クロスボーダー人民元決済額
- 6月の人民元新規貸出 前年同月比 1,533 億円増 前月比 4,300 億円増

■ RMB REVIEW

- 方向感に欠ける値動きが継続しよう

■ EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

- 「国務院の北京市サービス業開放拡大総合試行業務計画の改革深化、推進に関する同意」
- 「建築サービス等の営業税改革増値税試行政策に関する通知」

本邦におけるご照会先:

三菱東京UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京UFJ銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆第2四半期 GDP 成長率+6.9% 前期から横ばい 安定成長続く

国家統計局の17日の発表によると、2017年第2四半期の中国の実質GDP成長率は、前期から横ばいの6.9%となり、政府の通年目標である「6.5%前後」を上回った。同局は、安定成長の基調が一層鮮明になったとした。

足元では、1-6月の固定資産投資が前年同期比+8.6%と前月から横ばいだった。うち、インフラ投資が同+21.1%と前月の同+20.9%より0.2ポイント拡大し、全体の伸びを大きく上回った一方、不動産投資は同+8.5%と前月の同+8.8%より0.3ポイント鈍化した。

6月の工業生産(付加価値ベース)は前年同月比+7.6%と前月の同+6.5%より1.1ポイント拡大した。産業別では、PC・通信・電子設備製造(同+14.6%)、医薬製造(同+13.6%)、自動車製造(同+13.1%)、汎用設備製造(同+12.3%)、電気機械・器具製造(同+12.3%)が大きく伸びた。

6月の社会消費財小売総額は同+11.0%と前月の同+10.7%より0.3ポイント拡大。また、1-6月のGDP成長に対する寄与率を需要項目別でみると、最終消費が63.4%、投資が32.7%、純輸出が3.9%と、消費が中国経済の最大の牽引力となっている。

6月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+1.5%、工業生産者出荷価格指数(PPI)は前年同月比+5.5%と、いずれも前月から横ばいだった。

<6月の主要経済指標>

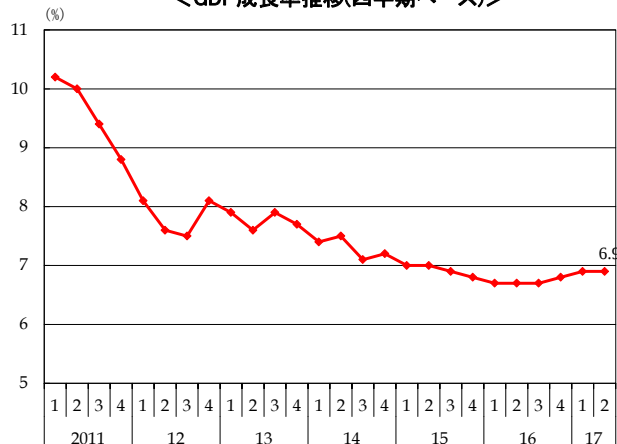
項目	金額	前年比(%)
国内総生産(GDP)*	(億元) 381,490	6.9
固定資産投資(除く農村企業投資)*	(億元) 280,605	8.6
うち、国有部門	(億元) 102,022	12.0
うち、民間部門	(億元) 170,239	7.2
産業別		
第一次産業	(億元) 8,694	16.5
第二次産業	(億元) 105,807	4.0
第三次産業	(億元) 166,104	11.3
工業生産(付加価値ベース)**	-	7.6
社会消費財小売総額	(億元) 29,808	11.0
消費者物価上昇率(CPI)	-	1.5
工業生産者出荷価格(PPI)	-	5.5
工業生産者購買価格	-	7.3
輸出	(億米ドル) 1,965.9	11.3
輸入	(億米ドル) 1,538.3	17.2
貿易収支	(億米ドル) 427.7	-

*:1~6月の累計ベース。

**：独立会計の国有企業と年間販売額2,000万元以上の非国有企業を対象。

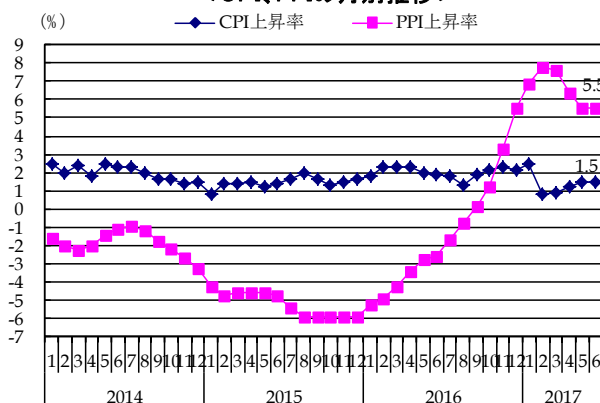
(出所) 国家統計局等の公表データを基に作成。

<GDP成長率推移(四半期ベース)>



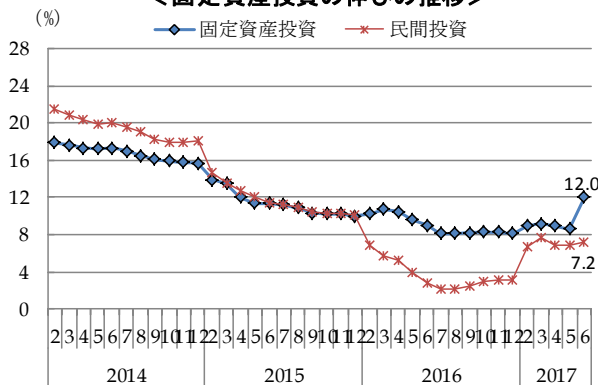
(出所) 国家統計局の公表データに基づき作成

<CPI, PPIの月別推移>



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

<固定資産投資の伸びの推移>



(注) 年初からの累計値

(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

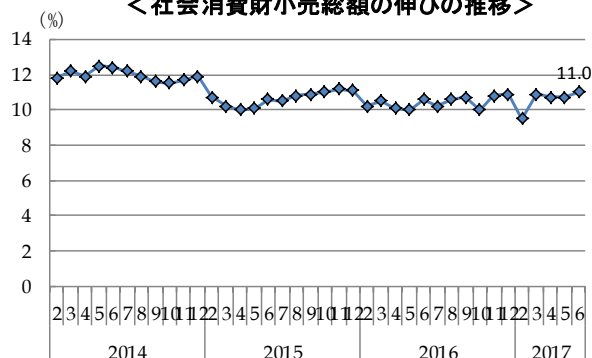
<工業生産の伸びの推移>



(注) 2月のみ1-2月の累計値

(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

<社会消費財小売総額の伸びの推移>



(注) 2月のみ1-2月の累計値

(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

【貿易・投資】

◆6月の貿易統計 輸出は前年同月比+11.3% 輸入は+17.2% 回復基調続く

税関総署が13日に発表した貿易統計速報(米ドル建て)によると、6月の輸出入総額は前年同月比+13.8%(5月:同+11.3%)の3,504.2億米ドル、うち、輸出は同+11.3%(5月:同+8.7%)の1,965.9億米ドル、輸入は同+17.2%(5月:同+14.8%)の1,538.3億米ドルと、伸び幅はともに前月より拡大した。

1-6月の累計では、輸出入総額は前年同期比+13.0%(1-5月:同+13.0%)の1兆9,094.8億米ドル、うち、輸出は同+8.5%(1-5月:同+8.2%)の1兆472.7億米ドル、輸入は同+18.9%(1-5月:同+19.5%)の8,622.1億米ドルとなった。

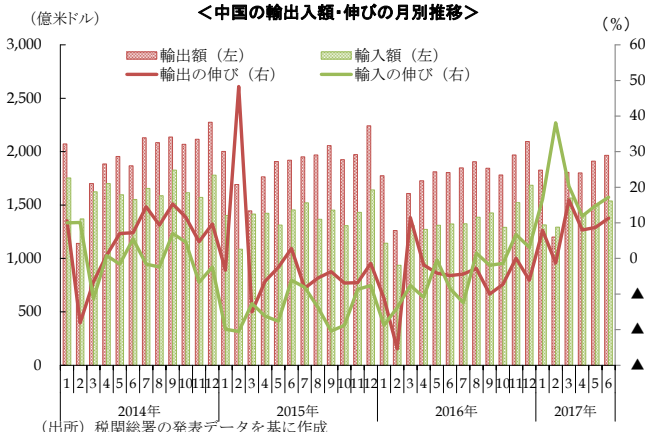
1-6月の対日貿易については、輸出は前年同期比+6.2%と前月の同+6.4%より0.2ポイント縮小、輸入は同+15.6%と前月の同+15.4%より0.2ポイント拡大した。

同署は上半期の対外貿易について、昨年下半年からの回復基調が続いており、貿易総額は人民元建てでは前年同期比+19.6%と2011年下半年以来の高い伸びとなった。内外需の回復、コモディティ商品の輸入価格の上昇、比較対象となる昨上半期の貿易額が落ち込んでいたこと等を改善要因として挙げた。

また、「一帯一路」地域との貿易総額は前年同期比+23.4%※と全体平均を上回り、特にカザフスタン(同+46.8%※)、ロシア(同+33.1%※)、ポーランド(同+24.6%※)が大きく伸びたことや、輸出構造が改善し、ドローン(同+93.4%※)、自動車(同+32.5%※)、船舶(同+25.1%※)、医療器具・機械(同+12.7%※)等の高付加価値製品の輸出額が大きく伸びたことを特徴として挙げた。(※:人民元建てベース)

なお、今年下半期の見通しについて、引き続き世界経済の緩やかな回復が見込まれる一方、主要先進国の金融政策の方向性の違い、保護貿易主義の拡大、先進国の再工業化戦略や新興国の中・低付加価値製造業の台頭による国際競争の激化等の不安定要因に加え、昨年下半年の数値が比較的高い水準にあったことから、伸び率はプラスを維持するものの鈍化に向かうとの見方を示した。

<中国の輸出入額・伸びの月別推移>



(出所) 税関総署の発表データを基に作成

<2017年上半期の国・地域別輸出入額と伸び率(トップ10)>

国・地域	輸出入総額 (1-6月)	前年 同期比	輸出		輸入	
			(1-6月)	前年 同期比	(1-6月)	前年 同期比
米国	2,682.3	14.5%	1,928.8	12.6%	753.5	19.8%
日本	1,421.9	11.1%	652.8	6.2%	769.1	15.6%
韓国	1,303.9	10.9%	495.9	13.7%	808.0	9.3%
香港	1,263.8	▲ 8.6%	1,228.3	▲ 4.4%	35.5	▲ 64.1%
台湾	874.9	9.7%	202.7	7.3%	672.2	10.4%
ドイツ	780.4	8.3%	333.6	8.5%	446.8	8.1%
オーストラリア	668.6	40.3%	186.3	11.6%	482.3	55.8%
ベトナム	516.6	17.7%	320.7	14.4%	195.9	23.3%
マレーシア	451.0	16.4%	198.5	17.9%	252.5	15.2%
ブラジル	419.4	35.3%	130.1	39.4%	289.3	33.5%

(出所) 税関総署の公表データを基に作成

【産業】

◆6月の自動車販売台数 前年同月比+4.5% 3ヶ月ぶりに増加

中国自動車工業協会の11日の発表によると、6月の自動車販売台数は前年同月比+4.5%の217.2万台と、3ヶ月ぶりに前年を上回った。1-6月の累計では前年同期比+3.8%の1,335.4万台となった。

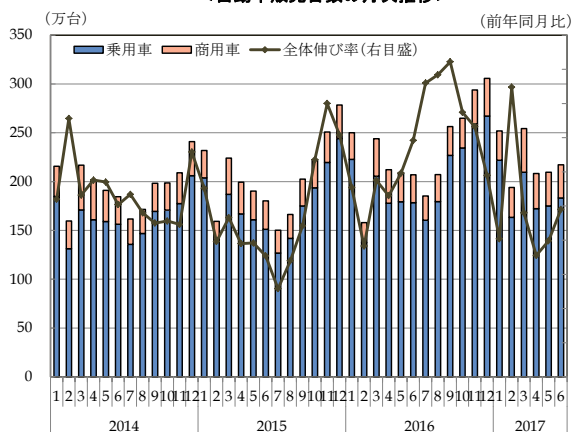
6月の車種別販売では、乗用車が前年同月比+2.3%の183.2万台(5月:同▲2.6%、175.1万台)と伸びがプラスに転じた。うち、排気量1,600cc以下の小型車は同▲4.4%の121.4万台(5月:同▲9.2%、115.4万台)と前月より減少幅が縮小した。また、商用車は同+18.4%の34.0万台(5月:同+15.2%、34.5万台)と、前月より伸びが拡大した。

乗用車のタイプ別では、セダンが同▲4.3%の88.3万台(5月:同▲9.3%、83.9万台)、SUV(スポーツ型多目的車)が同+15.7%の74.1万台(5月:同+13.5%、71.5万台)、MPV(多目的車)が同▲3.9%の16.4万台(5月:同▲16.9%、15.0万台)と、SUVが唯一プラスの伸びを記録した。

また、新エネルギー車は前年同月比+33.0%の5.9万台(5月:同+28.4%、4.5万台)。うち、電気自動車(EV)は同+41.4%の4.8万台(5月:同+49.0%、3.9万台)となった。

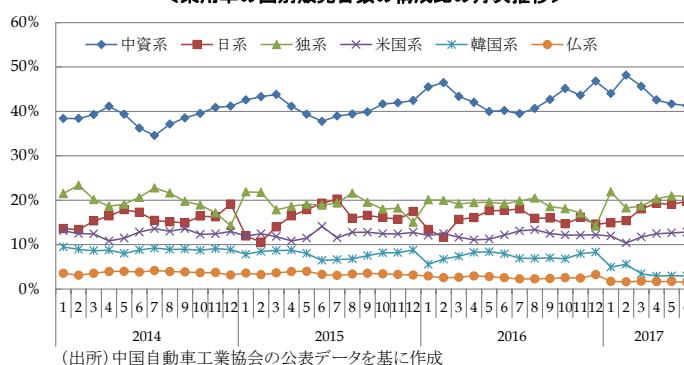
乗用車の国別販売シェアでは、中資系41.3%(5月:41.7%)、独系20.9%(5月:21.0%)、日系19.7%(5月:19.1%)、米国籍12.8%(5月:12.6%)、韓国系3.0%(5月:3.0%)、仏系1.5%(5月:1.7%)と、日系、米国籍がシェアを伸ばした。

＜自動車販売台数の月次推移＞



(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

＜乗用車の国別販売台数の構成比の月次推移＞



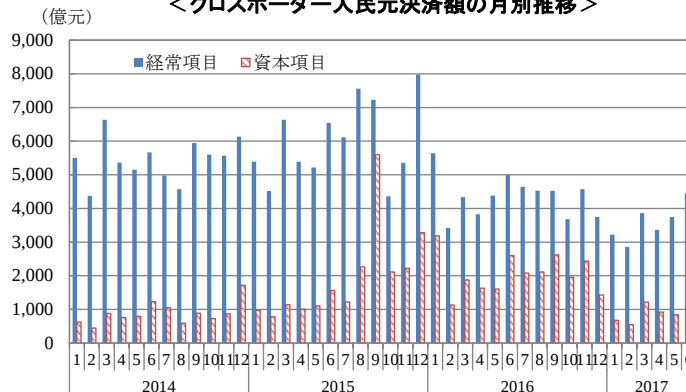
(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

【金融・為替】

◆1-6月 クロスボーダー人民元決済額

中国人民銀行の12日の発表によると、1-6月のクロスボーダー人民元決済額は、経常項目が2兆1,500億元、うち、貨物貿易が1兆6,500億元、サービス貿易が5,058億元。資本項目が5,700億元、うち、対内直接投資が4,186億元、対外直接投資が1,514億元となった。

＜クロスボーダー人民元決済額の月別推移＞



(出所) 中国人民銀行の公表データを基に作成

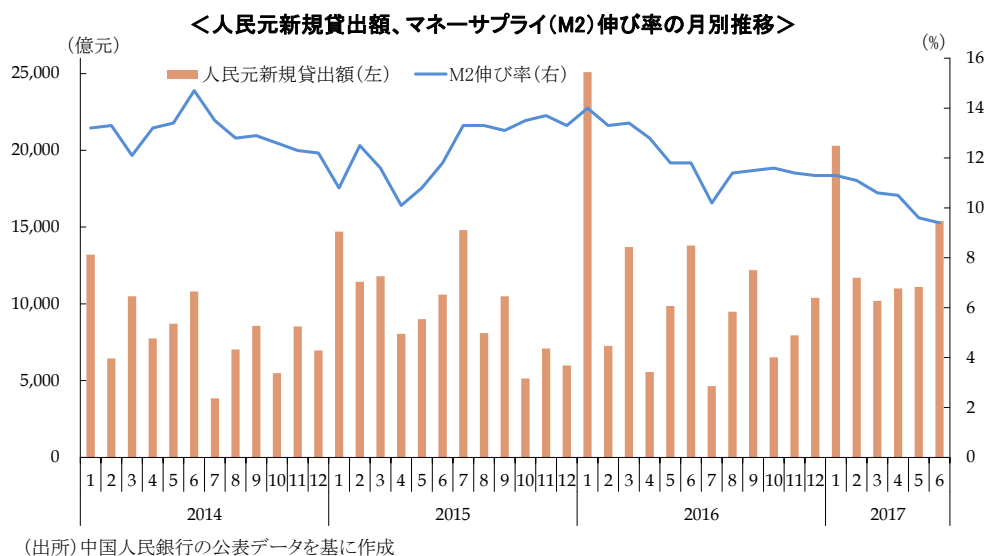
◆6月の人民元新規貸出 前年同月比 1,533 億元増 前月比 4,300 億元増

中国人民銀行の 12 日の発表によると、6 月の人民元新規貸出額は前年同月比+1,533 億元、前月比+4,300 億元の 1 兆 5,400 億元となった。

実体経済に供給された流動性の量を示す社会融資総量^(※)の増加額は前年同月比+1,283 億元、前月比 +7,200 億元の 1 兆 7,800 億元となった。

6 月末のマネーサプライ(M2)は前年同月比+9.4%の 163 兆 1,300 億元と、伸び率は 5 月末を 0.2 ポイント下回った。

(※) 社会融資総量=人民元貸出+外貨貸出+委託貸出+信託貸出+銀行引受手形+企業債券+非金融企業株式発行+保険会社賠償+投資用不動産+その他



RMB REVIEW

◆方向感に欠ける値動きが継続しよう

週初(7/10～)6.8013 で寄り付いた今週の人民元相場は、当局による基準値の元安設定を背景に、安値となる6.8072(7/11)まで軟化した。しかし、トランプ米大統領を巡るロシア疑惑の再燃や、ハト派寄りを受け止められたイエレン FRB 議長議会証言などがドル売りを招くと、約 2 週間ぶり高値 6.7757(7/13)まで反発した。もっとも、同水準では上値も重く、引けにかけては再び反落。足元では 6.78 台半ばで推移するなど、方向感を見出すには至っていない。尚、注目された米中首脳会談(7/8)では、一部で懸念されていた両国間の対立激化は確認されず、相場への影響は限られたものに留まった。朝鮮半島情勢については、緊密な意思疎通と協力を続けることで合意。貿易不均衡問題については、来週 7/19 よりワシントンで開催される米中包括経済対話で協議されることが確認された。

来週は、固定資産投資や鉱工業生産、小売売上高や第 2 四半期実質 GDP 成長率など、中国の主要経済指標が目白押しとなる。しかし、こうしたファンダメンタルズで人民元相場が動かされるとは考え難い。5 年に 1 度の党大会を今秋に控える中で、政府当局は「人民元相場の安定」を重視しているからだ。この為、相場変動が過度に生じる場面では、為替介入や基準値を用いた誘導を通じて、ボラティリティの抑制が図られると考えられる。官製相場が継続する中、来週も「6.80」を中心としたレンジ相場を予想する。

尚、中国人民銀行が発行する「金融時報」は 7/12、専門家の話を引用する形で、「①為替介入を減らすべき」「②人民元の変動幅拡大に向けた措置をとるべき」とする論説記事を掲載した。市場参加者の間では、為替制度改革発表への布石と捉える向きも少なくなく、一部で関心が集まっている。党大会前の重要なタイミングでわざわざ市場の混乱を招く措置がとられるとは考え難いが、仮に変動幅拡大などが許容されれば、将来的な変動相場制移行が想起され、資本流出圧力の再燃を通じて人民元に強い下押し圧力を加える恐れも出てこよう。2015 年 8 月の人民元切り下げから来月で丁度 2 年。しばらくは、当局の真意を探る動きが拡がりそうだ。

(7月14日作成) グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		指数	前日比
2017.07.10	6.8013	6.8006~ 6.8048	6.8019	0.0019	5.9579	-0.0213	0.87064	0.0002	7.7473	-0.0165	2.8000	3363.70	-6.04
2017.07.11	6.8030	6.7984~ 6.8072	6.8000	-0.0019	5.9471	-0.0108	0.87038	-0.0003	7.7464	-0.0009	3.0200	3354.67	-9.03
2017.07.12	6.7930	6.7862~ 6.7943	6.7875	-0.0125	5.9842	0.0371	0.86889	-0.0015	7.7709	0.0245	2.8000	3349.25	-5.42
2017.07.13	6.7840	6.7757~ 6.7869	6.7817	-0.0058	5.9978	0.0136	0.86834	-0.0006	7.7276	-0.0433	3.0500	3371.27	22.02
2017.07.14	6.7801	6.7782~ 6.7849	6.7842	0.0025	5.9903	-0.0075	0.86888	0.0005	7.7454	0.0178	2.6000	3374.70	3.43

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2017 年 6 月下旬から 7 月上旬にかけて公布された政策・法令をとりあげました。

[政策]

【サービス業開放】

○「国務院の北京市サービス業開放拡大総合試行業務計画の改革深化、推進に関する同意」(国函[2017]86 号、2017 年 6 月 25 日 発布・実施)

北京市では 2015 年 5 月から 3 年間の予定でサービス業開放が試行されているが、先の 11 項目の開放措置に新たに 10 項目が追加されたもの。(先の 11 項目の開放措置については、[本誌 2015 年 6 月 10 日号の EXPERT VIEW](#)をご参照。)

■新しい措置は、自由貿易試験区で既に実施されているものがあるが、中国で初めて実施されるものもある。具体的には以下の通り。

- ① 外商投資航空運輸販売代理企業(注:航空会社の代理委託により客席、貨物スペースを販売する企業)を許可。
- ② 外商投資工事設計企業の資質申請時の外国籍技術者の比率要求(注:中国の登録建築師・エンジニアの資格保有者が全体の 1/4 以上など)を取り消し。
- ③ 外資による音響・映像製品の製作業務を許可(但し、「北京国家音楽産業基地」、「中国北京出版創意産業園区」、「北京国家デジタル出版基地」内での合作に限り、かつ中国側が経営の主導権と内容についての最終審査権を持つこと)。
- ④ 文化娯楽業が集中する特定区域を選び、独資での公演施設経営機関の設立を許可。
- ⑤ 同じく、独資での娯楽施設の設立を許可。
- ⑥ 新設または組織変更により設立した外商独資銀行または中外合弁銀行に対し、開業申請時の人民元業務の同時申請の許可を検討。
- ⑦ 投資性会社の外国投資者の要件を緩和(申請 1 年前の資産総額を 4 億米ドルから 2 億米ドルに、中国で設立済みの外商投資企業数を 10 社以上から 5 社以上に引き下げ)。
- ⑧ 中国の弁護士事務所と、外国及び香港・マカオ・台湾地区の弁護士事務所の緊密な業務提携の方式・メカニズムを模索。
- ⑨ 中外合弁人材仲介機関の条件を緩和(「中関村」で設立する場合の外資比率制限を更に緩和、中外投資者の「設立後 3 年以上の人材仲介サービス機関」の資格要件を取り消し、内資の人材仲介機関への直接出資を許可)。
- ⑩ 薬品・薬物の国際多施設臨床試験を許可(国外で研究開発された重大な意義を持つ新薬プロジェクトに対し、国家食品薬品監督管理総局の許可を得て、北京での臨床試験を許可など)。

[規則] 【税制改革】 ○「建築サービス等の営業税改革 増値税試行政策に関する通知」 (財税[2017]58号、2017年7月11日発布、同年7月1日実施)	■原文は、中央人民政府ポータルの下記サイトをご参照。 http://www.gov.cn/zhengce/content/2017-07/11/content_5209573.htm 営業税から増値税への改革試行に関する補充通知。建築工事と金融機関の手形割引・再割引について、税の扱いを示したもの。 ■具体的には以下の通り。 ・ 建築工事の元請単位が建物の建築で地盤工事、基礎工事、主体構造工事のサービスを提供する際、鋼材・コンクリート・構造部材・プレキャスト部材の全部または一部を自己調達する場合、簡易税額計算方法を適用する(注:納税額=販売額×徴税率3%)。 ・ 2018年1月1日から、金融機関の手形割引・再割引業務については、実際に手形を保有している期間の利息収入を販売額として増値税を計算・納付する。それ以前に、割引を引き受けた金融機関が既に利息収入について増値税を全額納付した場合、再割引を引き受けた金融機関の再割引利息収入は引き続き増値税を免除する。 ■原文は、国家税務総局の下記サイトをご参照。 http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c2696204/content.html
---	---

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
コンサルティング事業本部 国際アドバイザー事業部
シニアアドバイザー 池上隆介

～アンケート実施中～

(回答時間:10秒。回答期限:2017年8月19日)

<https://s.bk.mufig.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=ZII6Qe>